



2019年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月6日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社
 コード番号 3918 URL <https://www.pci-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 直道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 井口 直裕
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6858-0530

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績(2018年10月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	3,866	20.4	108	77.8	115	44.1	52	67.0
2018年9月期第1四半期	3,210	25.7	60	72.7	80	64.0	158	12.8

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 29百万円 (%) 2018年9月期第1四半期 160百万円 (13.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	12.43	
2018年9月期第1四半期	40.93	40.75

(注) 2019年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期第1四半期	8,939	4,904	53.7	1,140.16
2018年9月期	9,249	5,162	54.8	1,204.60

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 4,803百万円 2018年9月期 5,069百万円

(注) 2019年9月期第1四半期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、2018年9月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		55.00	55.00
2019年9月期					
2019年9月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,660	4.8	339	31.5	342	33.8	229	20.5	54.37
通期	16,000	10.4	800	9.8	816	5.8	540	15.0	128.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期1Q	4,261,200 株	2018年9月期	4,256,600 株
期末自己株式数	2019年9月期1Q	47,876 株	2018年9月期	47,876 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期1Q	4,210,019 株	2018年9月期1Q	3,876,989 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年10月1日～2018年12月31日)における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中の貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、「第4次産業革命」が進展する中、クラウドやビッグデータ、I o T(※1)、I o E(※2)、人工知能(AI)等の新たな付加価値創造への期待に加え、第5世代移動通信システム(5G)の実用化に向けたICT(※3)利活用の高度化・多様化のほか、サイバー攻撃等の脅威に対する情報セキュリティ対策強化への意識の高まりを背景に、企業のIT投資需要は総じて堅調に推移いたしました。一方で、IT技術者不足は依然として継続しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実と意思決定の迅速化を目的に、2018年12月20日開催の第14回定時株主総会の承認を受け、監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、新たな経営体制となりました。

当社グループは、「I o Tにより全てが繋がる社会になる中、当社はITを通じて、安心、安全、豊かな社会の実現に貢献します。」を2019年9月期のモットーに掲げ、あらゆるモノがインターネットを介して繋がる本格的なI o T社会の到来を見据え、多様化するニーズに対して高品質なサービス提供に引き続き邁進すると共に、当社グループの成長戦略の柱であるI o T/I o Eソリューション事業において、グループ間シナジーによる多角化を図り、また、I o T社会の実現と共に危惧される情報セキュリティ対策の一つとして、前連結会計年度より取扱いを開始した革新的サイバーセキュリティソフト「AppGuard®」の販売促進及び新規販売パートナー獲得に努め、社会的課題の解決を目指した事業展開を推進してまいりました。加えて、事業の選択と集中による企業価値向上を目的としたグループ内再編を実施し、2018年10月1日付にてPCIアイオス株式会社を、株式会社りーふねっとを存続会社として吸収合併いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,866百万円(前年同期比20.4%増)、営業利益は108百万円(前年同期比77.8%増)、経常利益は、115百万円(前年同期比44.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社売却益として特別利益を計上した前四半期連結累計期間には至らず、52百万円(前年同期比67.0%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高は3,006百万円(前年同期比11.9%増)となり、セグメント利益は138百万円(前年同期比102.7%増)となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

① エンベデッドソリューション

エンベデッドソリューションの展開につきましては、高度な技術を要するエンベデッド技術者育成に努めると共に、車載情報系案件からより参入障壁の高い車載制御系、AUTOSAR(※4)系開発案件の受注拡大に注力し、加えて、顧客企業への提案型開発アプローチを推進してまいりました。また、当社グループの開発実績と自動車業界における先進技術を用いて、先進運転支援システム系開発案件等、スマートカー関連案件が引き続き堅調に推移したほか、2018年9月に新たに連結子会社となったVSE株式会社の既存事業との事業間シナジーによりエンベデッド技術者確保・各種案件獲得に至る等、総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューションの売上高は1,313百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

② ビジネスソリューション

ビジネスソリューションの展開につきましては、既存取引先との深耕拡大及び新規顧客の開拓に努めると共に、多岐にわたる顧客需要に応えるべく、高度な技術を要するビジネスパートナーとの更なるアライアンス強化に努めてまいりました。企業向けソフトウェア開発においては、産業・流通向け案件が増加し、好調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューションの売上高は1,692百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

(IoT/IoEソリューション事業)

IoT/IoEソリューション事業につきましては、売上高は339百万円（前年同期比292.7%増）となり、セグメント損失（△）は△41百万円（前四半期連結累計期間は△10百万円）となりました。

前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社リーふねつとが展開する通信事業分野及びソリューション事業分野が売上に大きく寄与したほか、前連結会計年度より取扱いを開始した「AppGuard®」の知名度向上及び当社グループを通じた販売代理店拡充による販路拡大と販売強化に引き続き注力いたしました。

(半導体トータルソリューション事業)

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高526百万円（前年同期比18.7%増）となり、セグメント利益は31百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

既存顧客からの自動車向け基板開発案件の継続受注及びテスト評価環境構築等の新規顧客からの案件受注のほか、2018年9月に新たに連結子会社となったVSE株式会社の半導体関連事業の売上が純増いたしました。また、異業種からの開発案件の引き合いが増加する等、総じて好調に推移し、新技術の開発及び自社製品の実用化に向けた積極的な研究開発投資を吸収する結果となりました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) IoT：(Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) IoE：(Internet of Everything)

IoTよりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

(※3) ICT：(Information and Communication Technology)

情報通信技術。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術のこと。

(※4) AUTOSAR：(AUTomotive Open System ARchitecture)

車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップのこと。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、8,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金134百万円、電子記録債権26百万円、たな卸資産88百万円、未収還付法人税等83百万円の増加の一方で、現金及び預金518百万円、その他39百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ226百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産1百万円の減少、無形固定資産42百万円の増加、投資その他の資産123百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ83百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、4,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、買掛金195百万円、短期借入金200百万円、その他197百万円の増加の一方で、未払金435百万円、未払法人税等26百万円、賞与引当金81百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、その他353百万円の増加の一方で、社債68百万円、長期借入金23百万円、役員退職慰労引当金362百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ99百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円の一方で、剰余金の配当231百万円、その他有価証券評価差額金88百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.7%(前連結会計年度末は54.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の連結業績予想につきましては、2018年11月13日付「2018年9月期 決算短信」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,991	1,505,151
受取手形及び売掛金	3,127,588	3,262,042
電子記録債権	251,007	277,157
たな卸資産	127,782	216,002
未収還付法人税等	—	83,093
その他	317,948	278,721
流動資産合計	5,848,318	5,622,169
固定資産		
有形固定資産	317,073	315,766
無形固定資産		
のれん	1,189,633	1,163,108
その他	247,020	315,616
無形固定資産合計	1,436,653	1,478,725
投資その他の資産	1,645,229	1,521,356
固定資産合計	3,398,956	3,315,848
繰延資産	1,861	1,537
資産合計	9,249,136	8,939,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	859,115	1,054,211
短期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	237,500	237,500
1年内返済予定の長期借入金	95,436	95,436
未払金	837,024	401,238
未払法人税等	26,501	—
賞与引当金	179,980	98,211
役員賞与引当金	3,000	4,998
受注損失引当金	289	599
資産除去債務	1,610	—
その他	677,328	874,597
流動負債合計	2,917,785	2,966,793
固定負債		
社債	343,750	275,000
長期借入金	214,380	190,773
役員退職慰労引当金	362,495	—
退職給付に係る負債	140,100	141,090
資産除去債務	76,420	76,521
その他	31,297	385,254
固定負債合計	1,168,442	1,068,639
負債合計	4,086,228	4,035,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,165	1,046,232
資本剰余金	2,650,685	2,651,753
利益剰余金	1,487,264	1,308,100
自己株式	△150,930	△150,930
株主資本合計	5,032,185	4,855,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,636	△51,285
その他の包括利益累計額合計	37,636	△51,285
非支配株主持分	93,086	100,252
純資産合計	5,162,908	4,904,122
負債純資産合計	9,249,136	8,939,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,210,713	3,866,949
売上原価	2,461,057	2,934,555
売上総利益	749,656	932,394
販売費及び一般管理費	688,766	824,133
営業利益	60,890	108,261
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,568	6,230
助成金収入	9,749	3,071
その他	1,423	1,810
営業外収益合計	22,741	11,112
営業外費用		
支払利息	2,374	2,923
支払手数料	486	234
その他	358	323
営業外費用合計	3,219	3,480
経常利益	80,412	115,893
特別利益		
関係会社株式売却益	99,835	—
特別利益合計	99,835	—
特別損失		
固定資産除却損	384	1,233
特別損失合計	384	1,233
税金等調整前四半期純利益	179,863	114,659
法人税、住民税及び事業税	10,939	16,816
法人税等調整額	10,220	38,361
法人税等合計	21,160	55,178
四半期純利益	158,703	59,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	7,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,703	52,315

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	158,703	59,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,648	△88,921
その他の包括利益合計	1,648	△88,921
四半期包括利益	160,351	△29,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,351	△36,605
非支配株主に係る四半期包括利益	—	7,165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。